

地方公共団体における新たな行政改革の取組の動向

(平成25年10月1日現在)

地方公共団体における行政改革の取組について

- 平成23年度より「地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査」を毎年実施。

調査内容：地方公共団体における行政改革にかかる計画・方針の有無、公表状況等を調査。

調査時点：平成25年10月1日

調査対象：全地方公共団体（都道府県、市区町村）

- 平成25年度調査では、これまでの調査項目に加え、「地方公共団体において新たに工夫している行政改革の取組」についても調査。
- 具体的な取組内容等を、次頁以降において紹介。

地方公共団体において新たに工夫している行政改革の取組みについて

（単位：団体）

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	回答団体に占める割合
回答団体数	44	18	1,478	1,540	
地域における協働の推進	11	7	431	449	29.1%
業務改善の取組	35	9	475	519	33.7%
民間委託等の推進	26	14	479	519	33.7%
組織、マネジメントの見直し	37	9	470	516	33.5%
人材育成の推進	30	8	377	415	26.9%
ICTの活用	16	7	162	185	12.0%
資産・債務改革	16	9	160	185	12.0%
その他	10	4	127	141	9.1%

※1 団体複数回答可

地方公共団体における新たな行政改革の取組の動向

○ 地方公共団体においては、これまで継続して取り組んできた「適正な給与・定員管理の推進」に加えて、次のような環境の変化に即応した新たな取組が広がっている。



- ・事務事業の抜本見直し
- ・ICTによる事務の効率化
- ・窓口のワンストップ化 など

I. 業務の見直し(P3)



III. 組織・人材マネジメントの見直し(P5)

- ・成果志向の人事評価制度
- ・戦略的な人材育成 など

＜環境変化に即応した行政改革の取組＞

- ・多様な徴収確保策
- ・ファシリティマネジメント など

II. 歳出・歳入/資産・債務管理(P4)



IV. アウトソーシングの推進(P6)

- ・指定管理者制度の広範な活用
- ・企業・コミュニティとの協働 など



I. 業務の見直し

- 地方公務員数の純減が続く中で、業務の効率化によって捻出した人的・財政的リソースを仕事の質の向上に充てていく発想が求められている。
- このため、「窓口のワンストップ化」や「ICTによる事務の効率化」、「事務事業の抜本見直し」等の取組が進められている。

〈窓口のワンストップ化等〉

【北九州市の取組】

- ・ ICTを活用したワンストップ窓口の導入
⇒ 市民課・福祉担当課の複数の課で行っていた手続きが、ワンストップ化により約25分短縮

【大分県の取組】

- ・ 子育てに関する相談窓口を一本化
⇒ 早い段階での適切な助言・支援を実施
24時間365日体制で相談数は増加



〈ICTによる事務の効率化〉

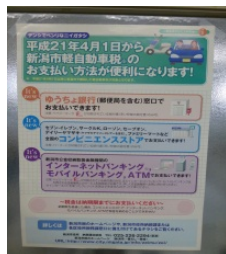
【新潟市の取組】

- ・ 各種市税等の納付にコンビニ収納及びマルチペイメントネットワーク収納を導入
⇒ 従来の納付書での納付に代え、約35% (約52万件、H24) がコンビニ収納等を活用
窓口業務の負担の軽減

【御前崎市(静岡県)】

- ・ タブレット端末等を利用したリモートデスクトップ*の導入
⇒ 出張先での報告書作成やメールのチェックなど空き時間の有効活用

〔※ ネットワークを経由して2台のコンピュータを接続する技術の総称〕



〈事務事業の抜本見直し〉

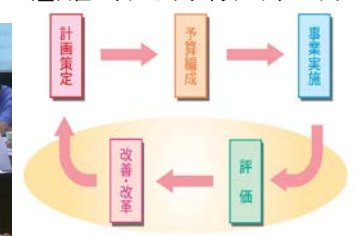
【山形県の取組】

- ・ 全事務事業を対象に見直しを実施
⇒ 67事業を廃止、171事業を見直し
削減効果額は、約14.4億円
削減時間数は、約1.3万時間

【墨田区の取組】

- ・ 行政評価制度等を活用した事務事業の見直し
⇒ 評価結果等を基にした再編整理により事務事業の最適化
削減効果額は、約3.4億円

〈墨田区マネジメントサイクルのイメージ〉



Ⅱ. 歳出・歳入／資産・債務管理

- 国・地方を通じた厳しい財政状況のもと、地方公共団体においても歳出削減だけでなく、歳入増加や、利用ニーズの変化を見据えた資産・債務管理が求められている。
- このため、「多様な徴収確保策」や「ファシリティマネジメント」等の取組が進められている。

〈多様な徴収確保策〉

【静岡県の取組】

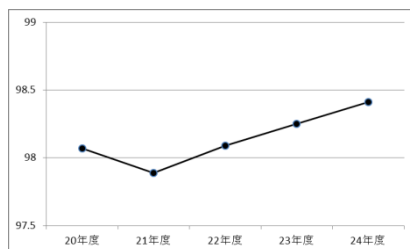
- ・ 周辺自治体と滞納整理機構を設立。県・市町の徴収困難な徴収事務を一括して実施
⇒ 徴収効果は約5億円
- ・ 軽自動車税の申告書を一元的にデータ化し、市町にそのデータを配布するシステムを構築
⇒ 市町の事務負担の軽減により、約1.7億円の人件費等を削減

【松本市(長野県)の取組】

- ・ 市税コールセンターを設置し、電話による自主的納付の呼びかけ業務を民間へ委託
⇒ 納付忘れによる滞納者数の減少で、収納率の向上
職員が困難な業務に携る時間が確保され、滞納処分実施件数が増加



＜松本市市税収納率(H20～H24)の推移について＞



〈ファシリティマネジメント※〉

【香川県の取組】

- ・ 県有施設約700を点検・診断し、データを一元管理
⇒ 長期的視点に立った改修・修繕により建物の長寿命化を推進
また、県有施設の省エネルギー化の推進により、維持管理費の縮減

【浜松市の取組】

- ・ 全市有施設約2,000の施設評価を行い、データを一元化
⇒ 利用者等のアンケートも実施、施設評価の実施や公共施設再配置計画作成に活用
施設廃止を中心に平成26年度までに383施設の削減見込み

※ 企業、団体等が、組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動



Ⅲ. 組織・人材マネジメントの見直し

- スリムな行政体制の下でも、住民には質の高いサービス提供を維持していくため、職員の能力を最大限に引き出しうる人事管理や人材育成、組織編制等が求められている。
- このため、「成果志向の人事評価制度」や「戦略的な人材育成」等の取組が進められている。

〈成果志向の人事評価制度〉

【広島県の取組】

- ・ 管理職員から一般職員まで一貫した目標管理・評価システムの導入
 - ⇒ 業務の執行計画に加え、全職員が目標を設定し業務を遂行することにより、ミッションを明確にし、組織パフォーマンスの向上
 - ⇒ 評価を勤勉手当や昇給に反映させる給与制度の導入により職員のやる気と成果の向上



〈戦略的な人材育成〉

【群馬県の取組】

- ・ 人事管理部門による選抜型の研修を実施
 - ⇒ 選抜目的に応じた研修を企画・実施することにより、将来必要とされる能力・心構えを強化

【宮古市(岩手県)の取組】

- ・ 従来のOJT研修に加え、メンター制度※を導入
 - ⇒ 他部署の職員をメンターとして専任し、指導や助言、定期的な面談の実施
 - ⇒ 組織全体での教育環境強化を推進

※ 豊富な知識と職務経験を有する先輩職員(メンター)が、後輩職員(メンティ)に対して行う個別支援活動



IV. アウトソーシングの推進

- 行政が有するリソースを、民間の活力やノウハウの活用により住民サービスの向上に充てていくことが求められている。
- このため、「指定管理者制度の広範な活用」や「企業・コミュニティとの協働」等の取組が進められている。

〈指定管理者制度の広範な活用〉

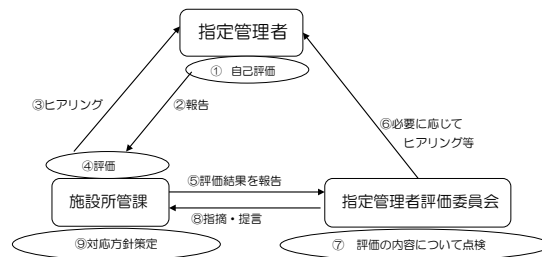
【東京都の取組】

- ・ 青山葬儀所の指定管理者に生花事業者を中核とする企業グループを指定
 - ⇒ 施設に花の装飾を施すなど独自のノウハウを活かした運営で質の高いサービスの提供
- ・ 指定管理者における個人情報保護の対応
 - ⇒ 条例等で個人情報の取扱いに関する必要な措置を義務付け、また個人情報の管理状況が適切に行われているかも含め評価するなど個人情報の適正な管理の確保

【大阪府の取組】

- ・ 外部委員による評価委員会を活用して指定管理者制度を導入している施設のモニタリングを強化
 - ⇒ 住民のニーズに合致した質の高いサービスの提供と効率的な施設運営の推進

＜大阪府指定管理者のモニタリングの流れについて＞



〈企業・コミュニティとの協働〉

【佐賀県の取組】

- ・ 県の既存事業だけでなく、新たに取り組む事業も対象に協働化テスト※の実施
 - ⇒ 県民からの提案を原則「YES」で判断。その結果平成24年度には提案事業70件全てを採択
 - 公共サービス担い手の多様化による住民サービスの向上

※ 行政の行う業務を対象に、民間事業者等から広く提案を募り、公共サービス提供の多様化を図る取組

【富山県の取組】

- ・ NPOと行政・企業が地域ぐるみで実施する県政の重点戦略に沿った地域活性化の取組を推進
 - (例)新幹線開業に向けた地域活性化事業
 - ⇒ NPOのノウハウを活用することによる地域の活性化
 - NPOと行政・企業との協働により県の施策の推進につながり、今後の行政運営のスリム化に寄与

